



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 新日本製鐵株式會社

上場取引所 東大名札福

コード番号 5401 URL <http://www.nsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗岡 正二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 丸川 裕之

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,025,235	21.7	152,086	—	188,395	—	104,482	—
22年3月期第3四半期	2,485,215	△35.1	△31,624	—	△43,640	—	△45,899	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	16.61	16.05
22年3月期第3四半期	△7.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,036,412	2,380,564	36.8	294.81
22年3月期	5,002,378	2,335,676	36.9	293.19

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,854,420百万円 22年3月期 1,844,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	17.6	165,000	415.5	220,000	—	95,000	—	15.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

※通期の業績予想については、4ページ 2. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他（詳細は、6ページ 3. その他をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,806,980,977株 22年3月期 6,806,980,977株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 516,804,160株 22年3月期 516,191,673株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 6,290,362,128株 22年3月期3Q 6,290,706,531株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結業績予想に関する定性的情報	4
3. その他	6
4. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期の概況)

世界経済は、アジア新興国の景気拡大に加え、米国における景気刺激策やドイツ経済が好調に推移したこと等もあり、緩やかな回復を続けてきました。日本経済も、景気対策効果の剥落があったこと等により足踏み状態にありましたが、一部に景気持ち直しに向けた動きが見られます。

こうしたなか、国内鉄鋼需要は建築・土木向けの低迷が継続したものの、アジア新興国の旺盛な鉄鋼需要に支えられた高水準の輸出が維持された結果、当第3四半期全国粗鋼生産量は2,767万トンと、第2四半期より31万トン増加しました。

(当第3四半期の事業分野別の業績概況)

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりです。

	(単位 億円)	
	売上高	経常損益
製鉄事業	8,594	435
エンジニアリング事業	552	21
都市開発事業	159	25
化学事業	502	44
新素材事業	151	0
システムソリューション事業	354	27
合計	10,314	553
調整額	(283)	(18)
四半期連結損益計算書計上額	10,031	535

上記金額は第3四半期連結会計期間(10月1日~12月31日の3ヶ月間)

<製鉄事業>

製鉄事業につきましては、生産・出荷面において、輸出を中心とした高水準の需要を確実に捕捉すべく取り組んだものの、期末の出荷ずれ等の影響もあり、当社出荷量は766万トンと対第2四半期で18万トンの減少となりました。

また、主要原料サプライヤーとの交渉の結果、当第3四半期においては、第2四半期と比べ鉄鉱石、強粘炭ともに契約単価は下がったものの、単価の高い第2四半期契約の原料が入荷したこともあり、当社の使用原料価格は第2四半期並みの水準となりました。一方、市況品分野を中心に鋼材価格は下落しました。

こうしたなか、当社グループと致しましては、これまで同様の最大限のコスト改善を実行してまいりましたが、製鉄事業として、売上高は8,594億円、経常利益は435億円となりました。

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)は、製鉄プラント、環境、エネルギー、海洋、橋梁、パイプライン、建築、の各事業分野において、それぞれ独自性を発揮できるマーケットに絞り込み、事業を展開しています。足下の受注環境はアジアを中心に海外案件の増加傾向はあるものの、国内は厳しい状況が継続しています。こうしたなか、実行中のプロジェクトの万全なリスク管理と収益改善努力に注力していますが、前年度の受注落ち込みの影響もあり、エンジニアリング事業として、売上高は552億円、経常利益は21億円となりました。

<都市開発事業>

(株)新日鉄都市開発では、マンション分譲市場において、住宅ローン金利引き下げ・税制優遇等の政策支援により契約率は首都圏を中心に好調に推移するとともに、ビル賃貸市場においては、空室率の悪化に歯止めがかかるなど、一部に事業環境の改善の兆しが見られました。マンション分譲分野で首都圏大型物件の引き渡しが順調に推移したこと等により、都市開発事業として、売上高は159億円、経常利益は25億円となりました。

<化学事業>

新日鉄化学(株)は、原料価格の高騰やエポキシ分野等で一部需要家の生産調整に伴う販売数量の減少があったものの、コールケミカル分野における電極向けピッチコークス・ナフタリン等の販売が引き続き好調に推移し、機能材料分野においても需要の旺盛な薄型テレビ・新機種携帯電話向け等に出荷数量を伸ばしました。また、化学品分野も市況価格の改善等により好調に推移したことから、化学事業として、売上高は502億円、経常利益は44億円となりました。

<新素材事業>

新日鉄マテリアルズ(株)では、主力事業である電子材料部材分野において、パソコン向けを中心に需要はほぼ横ばいで推移しました。環境部材・産業基礎部材分野においても、全般として需要は横ばいで推移しましたが、炭素繊維分野の需要は増加基調となりました。新素材事業として、売上高は151億円、経常利益は黒字を確保致しました。

<システムソリューション事業>

新日鉄ソリューションズ(株)は、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の投資効率向上や環境変化に対応すべく、先進的なソリューション・サービスを展開しています。クラウド・コンピューティング・サービス(注)につきましては、ユーザー系IT企業2社と共同で、基幹系システムにおける分散インフラの標準化を目的とした「クラウド技術推進グループ」を立ち上げるとともに、サービスメニューを拡充致しました。また、クラウド・コンピューティン

グ・サービスの中核拠点となる次世代高規格データセンターの建設については、平成24年初頭の開設に向け順調に進めています。システムソリューション事業として、売上高は354億円、経常利益は27億円となりました。

(注) インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ資源をインターネット経由でサービスとして利用できる。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

(平成23年3月期の見通し)

世界経済の先行きについては、引き続き緩やかな回復基調が維持されると見込まれます。日本経済も景気回復基調は続くものと期待されますが、需要喚起政策の終了・縮小、建設投資の低迷が長期化していることが景気の先行きに不透明感をもたらしています。

国内鉄鋼需要は、需要喚起政策の反動減と円高の影響により、製造業向けが伸び悩み、建設向けも低迷が続くと見込まれます。一方、海外需要は、アジアを中心とした新興国経済の拡大を背景に現状の高水準が続くと期待されます。

こうしたなか、第4四半期の主原料価格の上昇に加え、足下、原料市況品価格もさらに上昇していますが、昨年末まで低迷が続いていた鋼材市況は、年明けから上昇に転じ、足下では急速に回復しつつあります。

第4四半期におきましては、当第3四半期に対し生産出荷数量の増加が見込まれ、最大限のコスト改善を実行してまいります。鉄鉱石・石炭の契約単価が第3四半期に比べて上昇し、加えてオーストラリアにおける豪雨影響による追加のコスト負担も加わり、原料価格は上昇する見込みであること、また、輸出を中心とする市況品価格は回復基調にあるものの、実際の出荷ベースの販売価格への反映は3月以降が大半となること等から第4四半期における価格改善効果は限定的となる見通しであります。

当期の業績見通しにつきましては、前回(昨年10月27日)、連結経常利益年間2,500億円、単独経常利益年間1,000億円を目標値として公表致しましたが、これらの状況を踏まえ、鋼材市況・原料価格の動向等の不確定要素はあるものの、連結経常利益年間2,200億円、単独経常利益年間800億円の見通しと致します。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末(中間期末)及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

(当期末の剰余金の配当)

期末の剰余金の配当につきましては、上記の配当方針及び当期の業績見通し等を踏まえ、一株につき3円(連結配当性向20%)とさせていただく方針と致しました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更

1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号）（平成20年3月会計基準）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（平成20年改正基準）の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、一部の連結子会社及び持分法適用会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4) 「企業結合に関する会計基準」（平成20年改正基準）等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号）（平成20年12月改正基準）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

以外の変更

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,862	78,197
受取手形及び売掛金	433,229	457,804
たな卸資産	986,219	854,763
その他	254,511	255,563
貸倒引当金	△2,769	△4,161
流動資産合計	1,753,054	1,642,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	500,158	489,884
機械装置及び運搬具(純額)	903,583	930,307
その他(純額)	453,628	458,158
有形固定資産合計	1,857,370	1,878,351
無形固定資産		
投資その他の資産	59,323	46,870
投資有価証券	1,182,400	1,272,033
その他	189,970	167,308
貸倒引当金	△5,706	△4,353
投資その他の資産合計	1,366,664	1,434,988
固定資産合計	3,283,358	3,360,210
資産合計	5,036,412	5,002,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,301	449,877
短期借入金	341,918	304,743
コマーシャル・ペーパー	64,000	78,000
未払法人税等	18,028	23,308
引当金	4,505	3,522
その他	474,453	510,635
流動負債合計	1,390,206	1,370,087
固定負債		
社債	385,064	364,958
長期借入金	600,162	626,910
退職給付引当金	157,826	141,995
その他の引当金	28,367	33,375
その他	94,220	129,374
固定負債合計	1,265,641	1,296,614
負債合計	2,655,847	2,666,701

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,341	114,345
利益剰余金	1,534,449	1,441,248
自己株式	△262,732	△262,004
株主資本合計	1,805,584	1,713,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,217	158,364
繰延ヘッジ損益	△5,020	△1,846
土地再評価差額金	11,536	10,759
為替換算調整勘定	△52,897	△36,010
評価・換算差額等合計	48,836	131,267
少数株主持分	526,143	491,294
純資産合計	2,380,564	2,335,676
負債純資産合計	5,036,412	5,002,378

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,485,215	3,025,235
売上原価	2,296,296	2,635,699
売上総利益	188,919	389,536
販売費及び一般管理費	220,543	237,449
営業利益又は営業損失(△)	△31,624	152,086
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,836	12,384
持分法による投資利益	21,936	57,678
その他	21,388	25,923
営業外収益合計	55,161	95,985
営業外費用		
支払利息	15,234	13,902
その他	51,942	45,774
営業外費用合計	67,177	59,676
経常利益又は経常損失(△)	△43,640	188,395
特別損失		
固定資産減損損失	—	7,365
課徴金等	6,400	—
特別損失合計	6,400	7,365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50,040	181,030
法人税等	△6,943	59,719
少数株主損益調整前四半期純利益	—	121,310
少数株主利益	2,802	16,828
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,899	104,482

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日~平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	2,012,566	231,788	57,255	132,080	44,165	102,452	2,580,308	95,092	2,485,215
営業利益又は営業損失()	66,087	19,601	4,615	7,596	306	5,483	29,097	2,527	31,624

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	2,578,076	178,918	54,712	144,696	46,079	109,185	3,111,668	86,433	3,025,235
セグメント利益 (経常利益)	161,189	9,168	6,739	9,362	1,551	7,121	195,133	6,738	188,395

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

平成22年度3/四期決算について

< 損益概要等 (連結) >

(単位 億円)

< 諸元 >

	H22.3/四 累計				差異	
	1/四	2/四	3/四	2/四	3/四	
売上高	30,252	9,706	10,514	10,031	483	
営業利益	1,520	510	670	339	× 331	
経常利益	1,883	618	729	535	× 194	
単独経常利益	733	422	185	124	× 61	
特別損益	73	72	-	1	× 1	
当期利益	1,044	268	442	334	× 108	
<一株当たり当期利益>	<16.6>	<4.3>	<7.0>	<5.3>	<× 1.7>	
有利子負債残高	13,744	13,821	13,998		+177	

D / Eレシオ

0.78 0.77 0.75 0.02

(1) 当社

	H22.3/四 累計				差異	
	1/四	2/四	3/四	2/四	3/四	
連結粗鋼生産量(万t)	2,603	863	872	868	5	
(単独ベース)	(2,421)	(800)	(817)	(804)	(13)	
鋼材出荷量(万t)	2,325	776	784	766	18	
鋼材価格(千円/t)	82.4	79.1	86.4	81.4	× 5.0	
為替(円/\$)	87	93	86	83	3円高	

(2) 全国

	H22.3/四 累計				差異	
	1/四	2/四	3/四	2/四	3/四	
粗鋼生産量(万t)	8,309	2,807	2,736	2,767	+ 31	
鋼材消費(万t) *1	4,528	1,475	1,519	1,534	+ 15	
(うち製造業)	(3,035)	(1,005)	(1,019)	(1,011)	(8)	
<製造業比率>	<67%>	<68%>	<67%>	<66%>	<1%>	
普通鋼鋼材消費(万t)	3,636	1,176	1,224	1,236	+ 12	
建設	1,409	443	471	495	+ 24	
製造業	2,227	733	753	741	12	
特殊鋼鋼材消費(万t)	892	299	295	298	+ 3	
国内メーカー問屋在庫(万t)		495	505	500	5	
薄板三品在庫(万t)		363	381	375	6	

*1 当社推定値

*2 11月末(確報)

連結経常利益の対前四半期(×194億円)分析

(参考) セグメント情報

連結経常利益 差異	対前四半期		差異
	2/四	3/四	
			× 190
1. 製鉄事業			× 180
(1) 単独			× 60
生産出荷 18万t(784 766万t)			× 50
販売価格・構成			× 200
原料価格(キャリアオーバー含む)			~
コスト改善			50
在庫評価差			× 50
その他(受取配当金等)			190
(2) グループ会社・消去			× 120
2. 非鉄事業			× 10
3. 調整額			~

	H22.3/四 累計				差異	
	1/四	2/四	3/四	2/四	3/四	
売上高	30,252	9,706	10,514	10,031	483	
製鉄	25,780	8,245	8,940	8,594	346	
エンジニアリング	1,789	589	646	552	94	
都市開発	547	187	199	159	40	
化学	1,446	459	484	502	+ 18	
新素材	460	147	162	151	11	
システムソリューション	1,091	339	397	354	43	
調整額	864	263	317	283	+ 34	
経常利益	1,883	618	729	535	× 194	
製鉄	1,611	564	612	435	× 177	
エンジニアリング	91	26	43	21	× 22	
都市開発	67	19	22	25	3	
化学	93	17	31	44	13	
新素材	15	7	7	0	× 7	
システムソリューション	71	19	24	27	3	
調整額	67	35	12	17	× 5	

(参考) 当社連結経営強化の状況について

事業統合・経営基盤強化

時期	社名	具体的内容
H21.6月	鈴木金属工業株	ガルピタン(スウェーデン)を連結子会社化
H21.7月	住金日鉄ステンレス鋼管株	住友金属工業株と当社の両社グループにおける電弧溶接ステンレス鋼管事業の統合
H21.12月	ラティヌサ(インドネシア)	連結子会社化
H22.4月	日鉄電磁株	電磁鋼板の加工事業を行う連結子会社3社(日鉄電磁テク、広畑電磁鋼センター、九州電磁鋼センター)の統合
H22.4月	松菱金属工業株	新三光製線株との合併
H22.6月	日本電工株	持分法適用関連会社化
H22.10月	NSユナイテッド海運株	日鉄海運株と新和海運株の合併
H22.12月	太平工業株	連結子会社化

その他公表案件

- ・インドネシアにおける自動車用鋼管事業の強化～インドネシア・ニッポン・スチール・パイプの増資・能力増強 (H22.4月公表)
- ・株神戸製鋼所との製鉄ダスト活用による還元鉄生産・利用に関する共同事業の推進について(H22.5月公表)
- ・薄板軽量形構造に関する新会社、NSハイパーテック株設立(H22.7月公表)
- ・ベトナムにおける鋼管杭・鋼管矢板工場の新設(H22.7月公表)
- ・新日鉄住金ステンレス Sn(錫)添加による世界初の画期的ステンレス鋼FWシリーズを開発(H22.7月公表)
- ・豪州ブルースコープ社との建材用表面処理鋼板分野におけるグローバル長期提携契約締結について(H22.7月公表)
- ・豪州フォックスリー炭鉱の権益取得について(H22.8月公表)
- ・半導体パッケージにおいて抜本的な省貴金属・コストダウンを実現する新型銅ボンディングワイヤ(EX1)の量産体制を確立(H22.9月公表)
- ・Ternium社とのメキシコにおける自動車用溶融亜鉛メッキ鋼板製造・販売合弁会社の設立について(H22.10月公表)
- ・日鐵住金建材株と小松川鋼機株による軽量形鋼管事業の再編について(H22.10月公表)
- ・インドでの自動車用鋼管事業の展開について(H22.10月公表)
- ・新日鉄グループによるモザンビーク原料炭開発プロジェクトの推進について(H22.10月公表)
- ・ウジミナス社拡張投資計画の見直しについて(H22.11月公表)
- ・西村工機株の子会社化について(H22.11月公表)
- ・ナイジェリアにおける冷延鋼板製造・販売会社への出資について(H22.12月公表)
- ・新日鉄住金ステンレス Sn(錫)添加によりレアメタルを40%削減した省資源型高耐食ステンレス鋼FW2を商品化(H22.12月公表)
- ・日鐵住金建材・日鐵商事 中国での建材加工合弁会社の設立について(H22.12月公表)
- ・タタスチールとの自動車用冷延鋼板を製造・販売する合弁事業に関する合弁契約の締結について(H23.1月公表)

(次ページにつづく)

平成22年度決算見通しについて

< 損益見通し(連結) >

	H22FY見					H21FY	H22上 H22下見	3/四 4/四見	H22FY見 (10/27公表)
	上期	下見	3/四	4/四見					
売上高	41,000	20,220	20,780	10,031	10,749	34,877	+ 560	+ 718	41,500
営業利益	1,650	1,181	469	339	130	320	× 712	× 209	2,100
経常利益	2,200	1,348	852	535	317	118	1 × 496	2 × 218	2,500
単独経常利益	800	608	192	124	68	949	× 416	× 56	1,000
当期利益	950	710	240	334	94	115	× 470	× 428	1,300
<一株当たり当期利益>	<15.1>	<11.3>	<3.8>	<5.3>	< 1.5>	< 1.8>	< × 7.5>	< × 6.8>	<20.7>

(参考) セグメント情報

	41,000	20,220	20,780	10,031	10,749	34,877	+560	+718	41,500
売上高									
製鉄	34,500	17,186	17,314	8,594	8,720	28,231	+128	+126	35,000
エンジニアリング	2,700	1,236	1,464	552	912	3,319	+228	+360	2,700
都市開発	900	387	513	159	354	800	+126	+195	900
化学	2,000	944	1,056	502	554	1,794	+112	+52	1,900
新素材	600	309	291	151	140	587	18	11	700
システムソリューション	1,600	737	863	354	509	1,522	+126	+155	1,600
調整額	1,300	580	720	283	437	1,379	140	154	1,300
経常利益	2,200	1,348	852	535	317	118	× 496	× 218	2,500
製鉄	1,750	1,176	574	435	139	285	× 602	× 296	2,150
エンジニアリング	150	70	80	21	59	292	10	38	140
都市開発	90	42	48	25	23	17	6	× 2	60
化学	120	49	71	44	27	91	22	× 17	100
新素材	20	15	5	0	5	5	× 10	5	20
システムソリューション	120	44	76	27	49	111	32	22	120
調整額	50	48	2	18	16	115	46	34	90

1 H22上期から下期の連結経常利益変動

(単位 億円)

連結経常利益 差異		× 500
1. 製鉄事業		× 600
(1) 単独		× 420
生産出荷(1,559 1,580万t程度)		50
販売価格・構成		250
原料価格(キャリーオーバー含む)		× 850
コスト改善		250
在庫評価差		× 200
その他		80
(2) グループ会社・消去		× 180
2. 非鉄事業		60
3. 調整額		40

2 H22.3/四期からH22.4/四期の連結経常利益変動

(単位 億円)

連結経常利益 差異		× 220
1. 製鉄事業		× 300
(1) 単独		× 60
生産出荷(766 810万程度)		100
販売価格・構成		~
原料価格(キャリーオーバー含む)		× 200
コスト改善		70
在庫評価差		~
その他		× 30
(2) グループ会社・消去		× 240
2. 非鉄事業		50
3. 調整額		30

< 剰余金の配当方針について >

期末の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針及び今期の業績見通し等を踏まえ、1株につき3円(連結配当性向20%)とさせていただきます方針と致しました。

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[参考]

四半期業績の推移

平成22年度

平成21年度

	平成22年度						H22年度見直し (1/28公表)
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期見	下期見直し	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
売上高	9,706	10,514	20,220	10,031	10,747	20,779	41,000
製鉄	8,245	8,940	17,186	8,594	8,719	17,313	34,500
エンジニアリング	589	646	1,236	552	910	1,463	2,700
都市開発	187	199	387	159	352	512	900
化学	459	484	944	502	553	1,055	2,000
新素材	147	162	309	151	139	290	600
システムソリューション	339	397	737	354	508	862	1,600
調整額	(263)	(317)	(580)	(283)	(435)	(719)	(1,300)
営業利益	510 【5.3%】	670 【6.4%】	1,181 【5.8%】	339 【3.4%】	129 【1.2%】	468 【2.3%】	1,650 【4.0%】
経常利益	618 【6.4%】	729 【6.9%】	1,348 【6.7%】	535 【5.3%】	316 【2.9%】	851 【4.1%】	2,200 【5.4%】
製鉄	564 【6.8%】	612 【6.9%】	1,176 【6.8%】	435 【5.1%】	138 【1.6%】	573 【3.3%】	1,750 【5.1%】
エンジニアリング	26 【4.5%】	43 【6.7%】	70 【5.7%】	21 【3.9%】	58 【6.4%】	79 【5.5%】	150 【5.6%】
都市開発	19 【10.3%】	22 【11.4%】	42 【10.9%】	25 【15.9%】	22 【6.4%】	47 【9.4%】	90 【10.0%】
化学	17 【3.9%】	31 【6.5%】	49 【5.2%】	44 【8.8%】	26 【4.8%】	70 【6.7%】	120 【6.0%】
新素材	7 【5.2%】	7 【4.6%】	15 【4.9%】	0 【0.3%】	4 【3.2%】	4 【1.7%】	20 【3.3%】
システムソリューション	19 【5.7%】	24 【6.2%】	44 【6.0%】	27 【7.6%】	48 【9.6%】	75 【8.8%】	120 【7.5%】
調整額	(35)	(12)	(48)	(18)	17	(1)	(50)
当期純利益	268 【2.8%】	442 【4.2%】	710 【3.5%】	334 【3.3%】	94 【0.9%】	239 【1.2%】	950 【2.3%】
1当株当たり利益	4.26	7.03	11.29	5.32	1.51	3.81	15.10

H22年度見直し (10/27公表)	
億円	
41,500	
35,000	
2,700	
900	
1,900	
700	
1,600	
(1,300)	
2,100 【5.1%】	
2,500 【6.0%】	
2,150 【6.1%】	
140 【5.2%】	
60 【6.7%】	
100 【5.3%】	
20 【2.9%】	
120 【7.5%】	
(90)	
1,300 【3.1%】	
20.67	

	平成21年度						年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
売上高	7,450	8,282	15,733	9,118	10,024	19,143	34,877
製鉄	5,788	6,806	12,595	7,530	8,106	15,636	28,231
エンジニアリング	888	659	1,548	769	1,001	1,771	3,319
都市開発	215	223	438	134	228	362	800
化学	379	486	865	454	473	928	1,794
新素材	129	161	291	150	146	296	587
システムソリューション	326	371	698	326	497	823	1,522
調整額	(277)	(426)	(703)	(246)	(428)	(675)	(1,379)
営業利益	534 【7.2%】	180 【2.2%】	714 【4.5%】	397 【4.4%】	636 【6.3%】	1,034 【5.4%】	320 【0.9%】
経常利益	566 【7.6%】	302 【3.7%】	869 【5.5%】	433 【4.8%】	554 【5.5%】	987 【5.2%】	118 【0.3%】
製鉄	658 【11.4%】	394 【5.8%】	1,052 【8.4%】	331 【4.4%】	435 【5.4%】	766 【4.9%】	285 【1.0%】
エンジニアリング	81 【9.2%】	37 【5.7%】	119 【7.7%】	71 【9.3%】	101 【10.1%】	172 【9.8%】	292 【8.8%】
都市開発	7 【3.6%】	16 【7.3%】	24 【5.5%】	14 【10.6%】	21 【9.3%】	6 【1.9%】	17 【2.1%】
化学	25 【6.7%】	22 【4.5%】	47 【5.5%】	24 【5.4%】	19 【4.2%】	44 【4.8%】	91 【5.1%】
新素材	0 【0.8%】	0 【0.1%】	1 【0.4%】	1 【0.9%】	8 【5.7%】	6 【2.4%】	5 【1.0%】
システムソリューション	20 【6.3%】	22 【5.9%】	42 【6.1%】	15 【4.6%】	53 【10.8%】	68 【8.4%】	111 【7.3%】
調整額	(43)	(6)	(49)	(22)	(42)	(65)	(115)
当期純利益	422 【5.7%】	295 【3.6%】	718 【4.6%】	259 【2.8%】	343 【3.4%】	603 【3.2%】	115 【0.3%】
1当株当たり利益	6.72	4.70	11.42	4.12	5.46	9.59	1.83

各利益欄下段の【】内は売上高利益率
調整額における()はマイナスを表す

新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 丸川 裕之 TEL (03)6867-2130

<平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算 補足情報>

〔全国〕

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	1,909	2,424	4,333	2,661	2,651	5,312	9,645
H22年度	2,807	2,736	5,542	2,767	()2,688	5,455	10,997

() 経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メカ問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熟延+冷延+表面处理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
H21. 3 末	516	(150.7)	426	22.1
H21. 4 末	490	(165.6)	388	20.6
H21. 5 末	486	(160.0)	376	20.7
H21. 6 末	469	(134.1)	354	20.9
H21. 7 末	446	(123.3)	339	21.7
H21. 8 末	466	(137.9)	349	22.0
H21. 9 末	462	(121.3)	343	22.9
H21.10 末	465	(122.4)	344	23.2
H21.11 末	471	(126.8)	340	22.9
H21.12 末	479	(132.9)	342	22.9
H22. 1 末	479	(130.3)	351	21.5
H22. 2 末	484	(133.4)	351	20.0
H22. 3 末	475	(108.0)	342	18.0
H22. 4 末	483	(127.9)	350	18.2
H22. 5 末	500	(127.0)	364	19.6
H22. 6 末	495	(120.1)	363	20.9
H22. 7 末	491	(121.7)	369	20.3
H22. 8 末	503	(134.0)	384	18.3
H22. 9 末	505	(125.3)	381	16.5
H22.10 末	523	(134.0)	392	16.0
H22.11 末	500	(123.8)	375	14.9

〔当社〕

3. 出銑量(当社+北海製鉄)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	484	635	1,119	770	768	1,538	2,657
H22年度	777	814	1,592	815	810程度	1,620程度	3,210程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	537	738	1,275	872	845	1,717	2,992
H22年度	863	872	1,735	868	870程度	1,740程度	3,470程度

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	482	673	1,155	810	785	1,595	2,750
H22年度	800	817	1,617	804	810程度	1,610程度	3,230程度

5. 鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	473	674	1,147	760	802	1,562	2,709
H22年度	776	784	1,559	766	810程度	1,580程度	3,140程度

6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	88.4	72.7	79.2	72.5	72.7	72.6	75.4
H22年度	79.1	86.4	82.8	81.4	81程度	81程度	82程度

7. 鋼材輸出比率(金額ベース)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	33.1	38.9	36.2	38.8	41.3	40.1	38.4
H22年度	42.5	38.7	40.5	39.8	41程度	40程度	40程度

8. 為替レート

単位：円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	97	95	96	89	90	90	92
H22年度	93	86	90	83	85程度	84程度	87程度

9. 有価証券含み損益（その他有価証券時価評価）

単位：億円

	H22年度第3四半期末	H21年度末	差異
連結	1,597(952)	2,657(1,583)	-1,060(-631)

【日経平均】 【10,229円】 【11,090円】 【-861円】

()内は税効果後の純資産直入額

10. 設備投資（工事ベース）及び減価償却費

単位：億円

	平成22年度見通し		平成21年度実績	
	設備投資額	減価償却費	設備投資額	減価償却費
連結	3,200	3,000	3,300	2,840
単独	2,200	2,200	2,700	2,136

以 上